

平成30年度税制改正概要 問合せ先一覧

国土交通省:03-5253-8111(代表)

区 分	担当局・課室名	役職・担当者名	内線	直通
全体について	総合政策局政策課	企画専門官 叶 企画専門官 平林	24-262 24-272	03-5253-8259
I. 豊かな暮らしの実現と地域の活性化				
1. 住まいの質の向上・無理のない負担での住宅の確保				
①新築住宅に係る税額の減額措置の延長	住宅局住宅企画官	課長補佐 高橋	39-233	03-5253-8505
②認定長期優良住宅に係る特例措置の延長	住宅局住宅生産課	企画専門官 川端	39-414	03-5253-8510
③買取再販で扱われる住宅の取得等に係る特例措置の延長・拡充	住宅局住宅政策課	課長補佐 竹中	39-218	03-5253-8504
④既存住宅の耐震・バリアフリー・省エネ・長期優良住宅化リフォームに係る特例措置の延長	住宅局住宅生産課	企画専門官 川端	39-414	03-5253-8510
⑤居住用財産の買換え等に係る特例措置の延長	住宅局住宅企画官	課長補佐 高橋	39-233	03-5253-8505
2. 地域交通ネットワークの構築				
①国内線航空機に係る特例措置の延長	航空局航空ネットワーク部航空事業課	専門官 藤嶋	48-513	03-5253-8706
②鉄道事業再構築事業に係る特例措置の延長	鉄道局総務課企画室	課長補佐 尾坂	40-175	03-5253-8526
3. 都市の魅力の向上				
①都市のスポンジ化(低未利用土地)対策のための特例措置の創設	都市局都市計画課	課長補佐 山田(立地誘導促進施設協定(仮称)) 企画専門官 中川(低未利用土地権利設定等促進計画(仮称))、 都市再生推進法人への低未利用地の譲渡)	32-662 32-663	03-5253-8409
②都市農地の保全のための制度充実に伴う所要の措置	都市局都市計画課	課長補佐 一言	32-643	03-5253-8409
II. 成長力・国際競争力の強化				
1. 不動産市場の活性化				
①土地に係る固定資産税の負担調整措置及び条例減額制度の延長	土地・建設産業局不動産市場整備課	課長補佐 前川	30-201	03-5253-8381
②土地等に係る不動産取得税の特例措置の延長	土地・建設産業局不動産市場整備課 住宅局住宅企画官	課長補佐 前川 課長補佐 高橋	30-201 39-233	03-5253-8381 03-5253-8505
③工事請負契約書及び不動産譲渡契約書に係る印紙税の特例措置の延長	土地・建設産業局建設市場整備課 土地・建設産業局不動産課	建設市場整備推進官 西畑 課長補佐 角谷	24-823 25-128	03-5253-8281 03-5253-8288
2. 観光先進国の実現				
①外国人旅行者向け消費税免税制度の拡充	観光庁観光戦略課	課長補佐 今井	27-202	03-5253-8322
②外国人旅行者向け免税制度における手続きの電子化	観光庁観光戦略課	課長補佐 今井	27-202	03-5253-8322
③国際クルーズ拠点を形成する港湾等において整備された旅客施設等に係る固定資産税等の非課税措置の明確化	港湾局産業港湾課クルーズ振興室	専門官 中野	46-422	03-5253-8672
④次世代の観光立国実現に向けた観光促進のための国際観光旅客税(仮称)の創設	観光庁観光戦略課観光政策調査室	課長補佐 高本 専門官 坪井	27-204 27-893	03-5253-8703
3. 産業の生産性・国際競争力の確保・強化				
①物流総合効率化法の認定計画に基づき取得した事業用資産に係る特例措置の延長	総合政策局物流政策課 企画室 総合政策局物流政策課物流産業室	環境班長 森崎 係長 森田 流通業務総合効率化事業推進官 神澤 課長補佐 真田	53-315 53-334 25-302 25-331	03-5253-8799 03-5253-8300,8298
②JR貨物が取得した新規製造車両に係る特例措置の延長	鉄道局総務課企画室	課長補佐 尾坂	40-175	03-5253-8526
③成田国際空港株式会社の事業用資産に係る特例措置の延長	航空局航空ネットワーク部首都圏空港課	課長補佐 水野	49-332	03-5253-8956
④国際船舶に係る特例措置の延長	海事局外航課	課長補佐 北間	43-302	03-5253-8618
⑤民間施設直結スマートインターチェンジ整備に係る非課税措置の創設	道路局高速道路課	有料道路利用調整官 清水	38-332	03-5253-8499
⑥軽油引取税の課税免除の特例措置の延長	海事局総務課企画室 港湾局港湾経済課 港湾局技術企画課技術監理室 鉄道局総務課企画室 土地・建設産業局建設市場整備課 総合政策局物流政策課物流産業室 航空局空港業務課 海上保安庁総務部政務課	課長補佐 木村 課長補佐 竹内 課長補佐 加島 課長補佐 尾坂 建設市場整備推進官 西畑 流通業務総合効率化事業推進官 神澤 課長補佐 真田 空港機能高度化推進官 橋本 企画調整官 越智	44-422 46-853 46-613 40-175 24-823 25-302 25-331 49-114 74-2104	03-5253-8605 03-5253-8629 03-5253-1652 03-5253-8526 03-5253-8281 03-5253-8300 03-5253-8298 03-5253-8722 03-3580-2083

区 分	担当局・課室名	役職・担当者名	内線	直通
Ⅲ. 安全・安心な社会の実現				
1. 交通運輸における安全・安心の確保				
①先進安全技術を搭載したトラック・バスに係る特例措置の拡充・延長	自動車局技術政策課	課長補佐 衣本 専門官 島田	42-252 42-214	03-5253-8591
②バリアフリー車両に係る特例措置の延長	自動車局旅客課	バス事業活性化調整官 市川 調査員 社本	41-203 41-212	03-5253-8569
③鉄道駅等のバリアフリー施設に係る特例措置の延長	鉄道局総務課企画室	課長補佐 尾坂	40-175	03-5253-8526
2. 災害に強い強靱な国土・地域づくり				
①津波避難施設に係る特例措置の拡充・延長	水管理・国土保全局河川環境課水防企画室	課長補佐 小川	35-439	03-5253-8460
②鉄道の耐震対策に係る特例措置の拡充・延長	鉄道局総務課企画室	課長補佐 尾坂	40-175	03-5253-8526
③港湾の耐震対策の推進のための特例措置の拡充・延長	港湾局海岸・防災課危機管理室	専門官 稲葉	46-283	03-5253-8070
Ⅳ. 主要項目以外の項目				
○特定住宅地造成事業等のために土地等を譲渡した場合の譲渡所得の1,500万円の特別控除の延長	土地・建設産業局不動産市場整備課 都市局市街地整備課	課長補佐 前川 課長補佐 虫明	30-201 32-752	03-5253-8381 03-5253-8414
○認定誘導施設等整備事業の公共施設等における課税の特例措置の延長	都市局まちづくり推進課	課長補佐 信田	32-512	03-5253-8406
○土地区画整理事業における誘導施設整備区制度(仮称)の創設に伴う課税の特例措置の拡充	都市局市街地整備課	課長補佐 虫明	32-752	03-5253-8414
○高規格堤防整備事業に伴い取得する建替家屋に係る課税標準の特例措置の延長	水管理・国土保全局治水課	課長補佐 片畑	35-513	03-5253-8450
○特定都市河川浸水被害対策法に規定する雨水貯留浸透施設に係る課税標準の特例措置の延長	水管理・国土保全局治水課	課長補佐 片畑	35-513	03-5253-8450
○除害施設に係る課税標準の特例措置の延長	水管理・国土保全局下水道部下水道企画課	課長補佐 植垣	34-122	03-5253-8427
○既存住宅取得後に耐震改修工事を行う場合における減額措置の拡充	住宅局住宅企画官	課長補佐 高橋	39-233	03-5253-8505
○認定低炭素住宅に係る特例措置の延長	住宅局住宅生産課 都市局市街地整備課	企画専門官 川端 課長補佐 虫明	39-414 32-752	03-5253-8510 03-5253-8414
○マンション建替事業の施行者等が受ける権利変換手続開始の登記等の免税措置の延長	住宅局市街地建築課マンション政策室	課長補佐 田中 係長 三好	39-682 39-685	03-5253-8509
○マンションの建替え等の円滑化に関する法律における施行者又はマンション敷地売却組合が要除却認定マンション及びその敷地を取得する場合の非課税措置の延長	住宅局市街地建築課マンション政策室	課長補佐 田中 係長 三好	39-682 39-685	03-5253-8509
○宅地建物取引業者等が取得する新築住宅の取得日に係る特例措置及び一定の住宅用地に係る税額の減額措置の期間要件を緩和する特例措置の延長	住宅局住宅企画官	課長補佐 高橋	39-233	03-5253-8505
○住宅投資の波及効果に鑑み、これまでの措置の実施状況や今後の住宅市場の動向等を踏まえた住宅市場に係る対策についての所要の措置	住宅局住宅企画官	課長補佐 高橋	39-233	03-5253-8505
○鉄道事業者等の市街地トンネルに係る非課税措置の拡充	鉄道局総務課企画室	課長補佐 尾坂	40-175	03-5253-8526
○東日本大震災により被災したため従前と異なる場所に鉄道路線が移設される場合における用地取得に係る特例措置の廃止	鉄道局総務課企画室	課長補佐 尾坂	40-175	03-5253-8526
○技術研究組合の所得計算の特例措置の延長	総合政策局技術政策課	課長補佐 落合 係長 保坂	25-612 25-634	03-5253-8950
○公募投資信託等の内外二重課税の調整	土地・建設産業局不動産市場整備課	課長補佐 西川	25-132	03-5253-8289
○産業競争力強化法に基づく事業再編等に係る登録免許税の軽減措置の延長	土地・建設産業局建設市場整備課 土地・建設産業局不動産課 総合政策局交通計画課	建設市場整備推進官 西畑 課長補佐 角谷 課長補佐 酒井	24-823 25-128 54-703	03-5253-8281 03-5253-8288 03-5253-8275
○新たな都市農業振興制度の構築に伴う税制上の措置	都市局都市計画課	課長補佐 一言	32-643	03-5253-8409
○省エネ再エネ高度化投資促進税制の創設	水管理・国土保全局下水道部下水道企画課	課長補佐 安田	34-172	03-5253-8427
○自動車取得税の免税点に係る特例措置の延長	自動車局自動車情報課	課長補佐 日下部	41-145	03-5253-8588
○駐留軍関係離職者、国際協定の締結等に伴う漁業離職者等に対して支給される職業転換給付金に係る非課税措置等の延長	海事局船員政策課	課長補佐 鹿渡 専門官 岡村	45-102 45-155	03-5253-8648
○公共の危害防止のために設置された施設又は設備に係る課税標準の特例措置の延長	港湾局 海洋・環境課 自動車局整備課 住宅局建築指導課	課長補佐 青島 課長補佐 久手 課長補佐 鳥枝	46-674 42-422 39-513	03-5253-8685 03-5253-8600 03-5253-8951
○エネルギー環境負荷低減推進設備等を取得した場合の特別償却又は税額控除(グリーン投資減税)の廃止	水管理・国土保全局下水道部下水道企画課	課長補佐 安田	34-172	03-5253-8427